

軍事力によらない安全保障体制の構築をめざして

¥200

発行■NPO法人ピースデポ

223-0062 横浜市港北区日吉本町1-30-27-4 日吉グリーン1F Tel 045-563-5101 Fax 045-563-9907

e-mail:office@peacedepot.org http://www.peacedepot.org f https://www.facebook.com/peacedepot.org/

主筆■梅林宏道 編集長■湯浅一郎 郵便振替口座■00250-1-41182 「特定非営利活動法人ピースデポ」

銀行口座■横浜銀行 日吉支店 普通 1561710 「特定非営利活動法人ピースデポ」

米国防総省、宇宙軍省創設へ 向け始動

宇宙での破壊戦争を招く動きを止めよう

トランプ政権は、宇宙軍省の創設を計画している。トランプ大統領が、陸・海・空・海兵・沿岸警備に次ぐ6番目の軍サービスとして設立を指示したものである。これを受けて国防総省は8月9日、議会へ宇宙軍省の創設を提言する最終報告書を発表し、宇宙軍省創設に向けた取り組みを開始した。本稿では「宇宙軍」に関する用語を整理したうえで、国防総省の報告書の内容と、宇宙軍省創設に向けた今後の展開について解説する。

1. 「宇宙軍」をめぐる用語の整理

「宇宙軍省」と「宇宙軍」

トランプ大統領は今年6月18日、国家宇宙評議会における演説¹で、「スペース・フォース(space force)」を6番目の軍の部門として創設することを指示した。この「軍の部門」とは、現在は陸軍、海軍、空軍、海兵隊、沿岸警備隊の5つの「軍サービス」のことである。これらに並ぶ6番目の軍サービスとして「スペース・フォース」が構想されていることになる。その意味ではこれを「宇宙軍」と訳したくなる。

一方で、後に述べるように、「スペース・フォース」の中に「スペース・コマンド」を統合戦闘軍(Unified Combatant Command)の一つとして設立する構想がある。統合戦闘軍には、現在、太平洋軍(Pacific Command)などの地域軍と特殊作戦軍(Special Operations Command)、戦略軍(Strategic Command)などの機能別軍があり、その11番目の戦闘軍として「スペース・コマンド」を設置するのである。とすると、これを「宇宙軍」と訳するのが、従来の日本語訳との関係では座りがよい。

このような理由から、本論では国防総省の6番目の部門としての「スペース・フォース」を「宇

宙軍省」と、とりあえず訳すことにする。陸軍、海軍、空軍の部門は、軍サービスとしては、陸軍省、海軍省、空軍省と「省(department)」と呼ばれているからである。

なお報道では6番目の軍サービスとして計画されているこの組織を単に「宇宙軍」と訳すことが多い。これは「空軍省」を単に「空軍」と呼ぶことが多いので、自然ではあるが、上記の混乱が生じやすい。

国防総省は宇宙軍省の創設に向け、既存の国防総省権限の範囲で可能な段階を経ながら、宇宙軍省の4つの構成要素の確立に着手している。4つの構成要素については、2節に詳しく説明する。

かつて存在した米国宇宙軍

米国にはかつて、統合戦闘軍の一つとして米

今号の内容

米「宇宙軍」創設の動向

<資料>米国防総省の議会への報告書(抜粋訳)

横浜ノースドックの新たな役割

石井康敬

[連載]いま語る-83

泉川 喜美子 さん(コープみらい・ひまわり平和サークル)

宇宙軍(United States Space Command)が存在した。この米宇宙軍は1985年に設立され、軍事衛星の打ち上げ・運転・調整、偵察衛星や通信衛星を通じた地上での戦闘の支援を担い、宇宙からの軍事攻撃システムの開発にも取り組んでいた。この宇宙軍は2002年、統合戦闘軍の一つである戦略軍に統合された²。

統合戦闘軍とは、米軍戦闘組織の最も大きい単位で、上述したように、現在は地域別・機能別の担当領域を持つ10個の統合戦闘軍が存在する。1985-2002年の「米宇宙軍」の時代には、陸、海、空軍はそれぞれが宇宙を活用する宇宙部隊を持っており、陸軍宇宙軍(Army Space Command)、海軍宇宙軍(Naval Space Command)、第14空軍がそれぞれの宇宙担当部隊として存在していた。2002年にこの宇宙軍が、戦略軍に統合されて今日に至っているが、今日も、これら陸、海、空の宇宙部隊が名前を変えて戦略軍の中に存在を続けている。

いずれにしても、このような歴史の中で、統合戦闘軍として宇宙軍(スペース・コマンド)を「宇宙軍」と呼ぶのが、連続性において混乱が少ないであろう。

軍サービスの一つである海兵隊が、海軍省の監督下に置かれているように、仮に軍サービスとなった「スペース・フォース」が空軍省の監督下に置かれた場合は、「スペース・フォース」を「宇宙軍」、「スペース・コマンド」を「宇宙戦闘軍」と訳すと、ある程度、連続性が保たれる。

2. 米国防総省の議会への報告書

6月18日のトランプ大統領の演説を受けて、ペンス副大統領は8月9日の国防総省での演説³で、宇宙軍省を2020年までに創設すると発表した。新たな軍サービスの創設は1947年の空軍創設以来のことである⁴。同日、米国防総省は議会への報告書「国防総省の国家安全保障宇宙コンポーネントのための組織および管理構造に関する最終報告」(3ページ資料に抜粋訳)を発表し、宇宙軍省の創設に関する提言を打ち出した。この報告書の中身について、以下にその内容を解説する。

報告書はまず、米国の潜在的敵国が危機に際して米国の宇宙利用を拒絶する方法を活発に開発していることを脅威として挙げている。特にロシアと中国については、「両国は、米軍の有効性を減じるための手段として、様々な対衛星兵器(ASAT)の開発を追求し続けるだろう」という国家情報長官による評価を紹介している。こうした脅威に対し、報告書は米国の国益を守るために宇宙軍省を創設し、宇宙における諸資源を統合する必要性を説いている。

続いて戦略的背景として、米国防総省が宇宙

に関して掲げる「米国の安全、経済的繁栄、及び科学的知見を向上させるため、宇宙への自由なアクセスと宇宙における作戦行動の自由を確保」し、「戦争遂行者を支援する次世代の諸能力を配備する」という2つの大きな目標が紹介されている。

宇宙軍省の創設に向け、国防総省はまず最初の段階において、宇宙軍省がもつべき構成要素のうちのいくつかを、既存の権限の下において立ち上げる。そして次の段階で、これらの構成要素を統合して6番目の軍サービスを創設するよう議会に要求する。宇宙軍省が直ちに追求する構成要素は次の4つである。

①**宇宙開発庁(Space Development Agency)** :宇宙能力の開発と配備を担う。高い技術的競争力やリーダーシップ、資源の集中、組織構造の効率化が大陸間弾道ミサイルやミサイル防衛技術の開発を成功させたと、過去の成功例を述べ、それをモデルに、宇宙開発庁は現状を打破するような技術革新を目指す。設立の意図を強調している。より低コストの商業的宇宙技術も利用し、効率的でスピード感のある開発機構を目指す。

②**宇宙作戦指導部隊(Space Operations Force)** :宇宙での作戦を指揮するリーダーや専門家である統合宇宙戦闘遂行者を育成する。特殊作戦部隊をモデルに、宇宙作戦指導部隊には全ての軍サービスから人員が供給され、新たな一つのコミュニティとして育成・管理される。統合宇宙戦闘遂行者は戦闘軍や宇宙開発庁に派遣されて専門知識を提供し、危機に際しては専門知識を一気に集中させる。

③**サービスと支援(Services and Support)** :宇宙軍省の統治、サービス、支援機能を創設する。サービスと支援の対象分野には戦争遂行、調達、人事に加え、法務、財務、兵站、医療などの機能が含まれる。これらの新設には、多くの場合、米国内法の改訂が必要となるが、国防総省は、そのために必要な業務内容の具体化作業に取り組む考えである。

④**米国宇宙軍(U.S. Space Command)** :宇宙における戦争への準備態勢を維持し、戦争発生を抑止し、いざ戦争が起こったときには相手を打ち負かす指揮を執る、という米国の他の統合戦闘軍と同様な位置づけになっている。国防総省は宇宙軍を11番目の統合戦闘軍に加えることを提案している。

3. 今後の展開

前述のように、国防総省はすでに、4つの構成要素の確立に、議会の認可が不要な既存の権限の下で取り組んでいる。国防総省の宇宙関連予算の大部分を担ってきた空軍省は、既に宇宙ミサイルセンター(SMC)の改変に取り組んでい

る。4つの構成要素を統合して、宇宙軍省を軍の6番目の部門として創設するための法案を、国防総省は2019年2月に2020年度大統領予算と共に提出する。この法案に従い、議会は2020年度国防認可法(国防権限法との訳語もある)の審議において宇宙軍省創設を検討する。但し、冒頭で記したように、法案が「省」を冠するかどうかははっきりしない。

宇宙軍省のサービス・支援機能と指揮権限を確立するためには、合衆国法典第10編の改正が必要となる。

また国防総省は、新しい米宇宙軍の創設に向け、2018年末までに統合戦闘軍計画を改定することを大統領に求めている。このことは議会の承認なく大統領権限で可能である。

宇宙軍省創設にむけた米国の動きはトランプ政権による軍拡路線の一環であり、宇宙における新たな軍拡競争を招く危険な動きとして監視していく必要がある。(森山拓也、梅林宏道) **M**

注

- 1 ホワイトハウスHP. <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-president-trump-meeting-national-space-council-signing-space-policy-directive-3/>
- 2 米国防総省HP「米戦略軍の歴史」.<http://www.stratcom.mil/About/History/>
- 3 米国防総省HP.<https://dod.defense.gov/News/Article/Article/1598071/space-force-to-become-sixth-branch-of-armed-forces/>
- 4 CNN、2017年7月8日。<https://www.cnn.co.jp/usa/35103963.html>

<資料>

国防総省の国家安全保障宇宙コンポーネントのための組織および管理構造に関する最終報告(抜粋訳)

米国防総省—米議会国防関係委員会への報告書

2018年8月9日

(本誌552号に一部掲載したが、改訂し、より詳細に抜粋訳した。)

序文

宇宙は、米国の生活様式、国家の安全保障、そして現代の戦争に不可欠な要素である。米国の宇宙システムは、歴史的に潜在的敵国に比べて技術的な優位を維持してきたが、現在、潜在的敵国は、危機に際して米国の宇宙利用を拒絶する方法を活発に開発している。米国が、自国の利益を守るために、政策、ドクトリン、能力をそれに適合させることが必要不可欠である。この目的に向けて、国防総省は、宇宙における諸資源を整理して一つの宇宙軍省へと統合する。(略)

2018年6月18日、国家宇宙評議会の会合での発言の中で、トランプ大統領は、他の軍事部門から独立し、かつそれらと対等の「米軍の6つ目の部門として宇宙軍省を創設するために必要なプロセスを、国防総省及びペンタゴンに直ちに開始する」よう命じた。国防総省は、既に権限を有する部分については大統領の指令を実施するための措置を直ちに開始し、大統領の構想を実現するため議会での法案成立を目指す。(略)

脅威

米国は、我が国の宇宙での能力に対する、急速に高まりつつある脅威に直面している。我が国の戦略的な競争国、中国とロシアは、明らかに紛争時にお

ける、米国の宇宙での能力を無力化するための宇宙での戦闘能力を獲得しようとしている。その他の潜在的敵国もまた、ジャミング(電波妨害)、ダズリング(目くらまし)、サイバー攻撃といった宇宙対抗能力を追求している。2017年5月11日の上院情報特別委員会に対する証言において、米国家情報長官は、敵国による宇宙での能力及びその意図に関して以下のような評価を述べた。

「ロシアと中国は、軍事、民間、あるいは商業用宇宙システムからもたらされる米国の軍事上のあらゆる優位性を相殺する必要性を認識しており、衛星システムに対する攻撃を将来の戦争のドクトリンの一部として徐々に考慮し始めている。両国は、米軍の有効性を減じるための手段として、様々な対衛星兵器(ASAT)の開発努力を継続するだろう。」(略)

戦略的背景

国防総省は宇宙に関して以下の2つの大きな目標を持つ。

- 宇宙における米国の重要な国益を保護する。すなわち、米国の安全、経済的繁栄、及び科学的知見を向上させるため、宇宙への自由なアクセスと宇宙における作戦行動の自由を確保する。
- 戦争遂行者を支援する次世代の諸能力を配備する。

「国防戦略」は、戦場として、また近代化の優先事項として宇宙に焦点を当てている。宇宙能力は、国防総省が進める以下のような近代化の取り組みにとっての基礎となる。

- 核戦力
- サイバー空間
- 指揮、統制、通信、コンピューター、諜報、監視、偵察(C4ISR)
- ミサイル防衛

- 戦闘環境における統合殺傷力
- 前方への戦力展開と態勢回復
- 最新の自律型システム
- 回復力があり機敏な兵站

宇宙軍省 (SPACE FORCE)

トランプ大統領は、米国の宇宙における死活的な利益をより確実に守るため、宇宙軍省の創設を命じた。他の軍事部門と同様に、宇宙軍省は、宇宙の物理的空間における安全保障上の利益を保護するために戦力を組織し、訓練し、装備する。宇宙軍省は、国防総省の宇宙における取り組みを加速・統合し、潜在的敵国が進化を遂げるよりも速く、次世代の宇宙戦闘能力を獲得することを可能にする。宇宙軍省は世界で最も能力の高い国家安全保障のための戦力要員を育てる。これらの取り組みは、成長、任務の拡大、そして省の構成一要員採用、訓練、責任装備のための省の構成一の基礎となる。

変更点

宇宙軍省の創設は多次元的かつ段階的に進む。今回の最初の段階では、既存の権限によって、国防総省が宇宙軍省のいくつかの構成要素を立ち上げる。次の段階においては、議会がこれらの構成要素を統合して軍の6番目の部門にすることを求められる。国防総省は、直ちに次の4つの構成要素を追求する。

- 宇宙開発庁(Space Development Agency) :能力開発と配備
- 宇宙作戦指導部隊(Space Operations Force) :宇宙リーダーと統合宇宙戦争遂行者(joint space warfighters)を育てる
- サービス及び支援(Services and Support) :リーダーシップおよび支援の構造
- 宇宙軍(Space Command) :米国の国益防護のための宇宙軍戦闘作戦を展

開する

まず第1に、国防総省は早急かつ大規模に宇宙能力を開発し配備するために宇宙開発庁を設立する。空軍(省)はすでに宇宙・ミサイルセンター(SMC)の改変を開始した。国防総省は、統合した宇宙開発庁の創設により、この改変を加速させ全ての軍担当省に拡大する。

第2に、国防総省は戦闘軍(combatant command)を支援するために宇宙作戦指導部隊を創設する。これらの統合宇宙戦争遂行者は、宇宙に関する専門知識を戦闘軍司令官と宇宙開発庁に提供する。そして宇宙能力が紛争において効果的に行使されるように、危機に際しては専門知識を一気に集中させる。

第3に、国防総省は宇宙軍省の統治、サービス、支援の機能を創設する。その多くは米国の改正を必要とする。国防総省は2020年度予算サイクルの一部として、議会審議のための法案を作成する。

第4に、国防総省は米国宇宙軍を創設する。宇宙軍は4つ星の大將もしくは海軍将官によって率いられ、戦争遂行における宇宙資産の使用を指揮するとともに、宇宙能力の他の戦争遂行部隊への統合を加速する。米国宇宙軍は宇宙軍(省)の運用を監督する責任を持つ。

宇宙開発庁(SPACE DEVELOPMENT AGENCY)

強い技術力と指導力、資源の集中、官僚主義の停止がすぐれた結果をもたらすことを歴史は示している。その例には、バーナード・シュリーバー(Bernard Schriever)大將による大陸間弾道ミサイル(ICBM)の開発、ハイマン・リコーバー(Hyman Rickover)海軍大將による海軍核事業の開発、戦略的防衛イニシアチブ機構(SDIO)、ついでミサイル防衛庁(MDA)によるミサイル防衛の開発、そしてより最近の統合即製爆発装置対抗機構(JIEDDO)のようなモデルが含まれる。

変更点

似たような躍進を遂げるために、国防総省は以下のことに取り組む。

- 少数の独立した資産への依存から、低コストの商業用宇宙技術とアクセスによって可能となる増殖した構造へと移行する機会を認定する。
- 調達機構としての組織や思考態度から、実験や試作、迅速な配備に重点を置く開発機構へと移行する。
- マトリックス状で重なり合った構造から、スピードを増すために集中し分離された構造に変わる。

宇宙作戦指導部隊(SPACE OPER-

ATIONS FORCE)

今日、軍の5部門全てが宇宙に関する専門知識を保有しているが、宇宙分野の中核カードは全兵力のほんの一部である。歴史的に、国防総省は特殊部隊、サイバー、医療などの能力を、認定、重点的支援、訓練、キャリア開発を通じて育ててきた。

変更点

必要な統合した戦争遂行の専門技量を育てるために、国防総省は宇宙作戦指導部隊を設立する。全ての軍サービスから人員を供給される特殊作戦部隊のように、宇宙作戦指導部隊は全ての軍サービスからの宇宙要員で構成されるが、一つのコミュニティとして育成され管理される。宇宙作戦指導部隊は、宇宙能力を開発し、配備し、多領域での戦争遂行へと統合するのに必要な人的資源を供給する。

宇宙作戦指導部隊は:

- 警備隊、予備役、民間人を含む全ての軍サービスからの人員を含む。
- 作戦、諜報、エンジニアリング、科学、調達、サイバーなど、関連する全ての宇宙専門家を含む宇宙コミュニティのための明確なキャリア・トラックを創設する。
- 国防長官官房による文民統治の下に置かれた米国宇宙軍によって監督される。ただし、宇宙軍省の設立までは人員はそれぞれの軍サービスに属する。

サービス及び支援(SERVICES AND SUPPORT)

6つ目の部門への移行とタイミングは、宇宙開発庁と宇宙作戦指導部隊の規模と効率によって速度が決まる。迅速で継ぎ目のない移行を確実にするために、条件や条項が特定され、設定されなければならない。

戦争遂行、調達、人事に加えて、既存のそれぞれの軍サービスが提供する様々な支援機能が存在する。これらの能力は以下を含む。

- 新兵採用
- 法務
- 財務
- 兵站
- 医療
- 人事

変更点

軍の6つ目の部門である宇宙軍省のための国防総省による法案の一部として、国防総省はこれらのサービス及び支援をどのように提供するかを概説する。

米国宇宙軍(U.S. SPACE COMMAND)

他の軍サービスのように、宇宙軍省は宇宙領域における国の安全保障利益に責任を持つ組織を組織し、訓練し、装備する。大統領は、国防総省の宇宙における戦争遂行の構成要素を向上・進化させるために、組織・訓練・装備を越えた追加の変更が必要だと認識している。これを達成するために、国防総省は宇宙における戦争遂行活動を格上げして強化する。第一次世界大戦と第二次世界大戦の間に起きた技術革新は、航空母艦のような数多くの重要な技術と能力を創造し、第二次世界大戦における米国と同盟国の勝利を可能とした。新しい米国宇宙軍のリーダーシップは、この技術革新の精神と、戦争遂行者と技術者たちを結合する実験的試みを提供する。「国防戦略」は、「戦略上は予測可能だが作戦上は予測不可能であること」の重要性と、潜在的な敵を「知恵で負かし、機動力で出し抜き、孤立させ、技術革新で凌駕する」ための競争的思考態度を育てることの重要性を指摘した。

変更点

戦争遂行能力をさらに向上させるため、国防総省は新しい米国宇宙軍を創設し、統合戦闘軍に加えることを提案する。米国宇宙軍は宇宙における紛争に備え、抑止し、宇宙での戦争が起きた場合には米軍を指揮する。

米国宇宙軍は:

- 宇宙における米国の戦争遂行活動を指導し、宇宙作戦部隊のための指揮の統一を確立する。
- 軍事行動と緊急計画にまたがる宇宙における計画と作戦を統合する。
- 作戦部隊を、統合した宇宙戦争の遂行を担当する指揮官に系列化することで、指揮構造を単純化する。
- 宇宙ドクトリン、作戦概念、及び宇宙における戦術・技術・手順を作成する。
- 軍サービスによって採用される宇宙事業基準を確立し、統合軍の相互運用性を確保する。
- 占有空間(フットプリント)を合理化し労働集約型作戦業務を自動化するために、商業慣行とデジタル化を利用する。(訳:ピースデポ)

出典:

<https://media.defense.gov/2018/Aug/09/2001952764/-1/-1/1/ORGANIZATIONAL-MANAGEMENT-STRUCTURE-DOD-NATIONALSECURITY-SPACE-COMPONENTS.PDF>

横浜を拠点に北朝鮮弾道ミサイル 残骸を回収か

—調査船入港が相次ぐ横浜ノースドックの 新たな役割—

石井康敬

ここ数年、特に2018年から横浜ノースドックに特殊な船舶が出入りするようになった。これまでも貨物船以外に、高速輸送船が出入港を繰り返してきた。また、T-AGOS艦のような潜水艦のスクリュー音を聴き取り追跡する音響測定艦、白い船体の海洋観測艦もしばしば姿を現す。こうした船舶に紛れるように、その所属も目的もよくわからない船舶が横浜ノースドックに姿を現すようになった。本稿では、AIS(船舶自動識別装置)¹や各種情報に基づきこれら船舶の正体を追跡し、横浜ノースドックが情報・諜報活動の前進拠点とされている実態を明らかにする。

糸口となる関係の深い艦船がミサイル射程計測艦「ハワード・O・ローレンツェン」だ。同艦は2014年1月から旧型のミサイル射程計測艦「オブザベーション・アイランド」に代わって横浜ノースドックに投入された最新型のミサイル射程計測艦で空軍の艦船である。

■世界的な諜報網の上に運航・活動する ミサイル射程計測艦

H・O・ローレンツェンのコブラ・ゴールドフェイズドアラレーダーの能力は米西海岸からフロリダのある東海岸までを野球ボールの大きさの物体の弾道を追跡できる能力を持っている。しかし、その機能を最大限に発揮させるには弾道ミサイルが発射されるときに、適切な位置にいなければならない。各種諜報を分析する中で、ミサイル発射の兆候をつかみ、いつどこで発射され、どこに着弾するのかを予想。最低限でも数日前には把握し船の運航計画を立てなければ求めている弾道ミサイルの観測はできない。そのためには最も活動しやすく、観測地点に近い場所にある港で待機し、休養と補給、情報の収集・分析、計画の算段を立てることが必要になってくる。

■シーベンチャーの行動の軌跡

弾道ミサイルの分析は空軍だけでなく、海軍も情報提供を受けている。2011年9月8~13日、横浜ノースドックにいたミサイル射程計測艦

(当時はオブザベーション・アイランド)に厚木基地の哨戒偵察軍(CTF72/57)司令官バック少将(当時)が訪問乗船している²。当時ロシアは最新型のボレイ級原子力潜水艦のユーリードルゴルキーを試験運行させていて、白海からの潜水艦発射弾道ミサイルSLBMの最新型プーラバミサイルをカムチャツカ半島クラ試験場に向け16回の試験を実施していた。2011年6月の発射実験からこのユーリードルゴルキーが発射するという段階に入った。2012年12月までに19回目の実験を実施し、複数ミサイルの同時発射と多弾頭の着弾を成功させている。米国の潜水艦監視部門が並々ならぬ関心をロシアの弾道ミサイル原潜とそのミサイルの能力に寄せていたことがわかる。

その後こうした関心の動向に変化が現れてくる。2012年7月24日中国が陸上発射大陸間弾道ミサイルICBM「東風41」の発射実験を実施。本格的なICBMの最初の発射実験だった。その後2012年8月6~8日横浜ノースドックに正体不明の船舶が入港する。調査船シーベンチャーだ。船体は青でとても軍艦には見えない。(写真1)しばらくして2014年7月27日から8月2日までシーベンチャーは横浜に再び寄港。同年9月上旬にも寄港。さらに2016年8月下旬に再び横浜に現れた。このときは9月1日から約1か月間日本海にとどまって活動をしていた。さらに同年10月にも日本海に滞在して何らかの活動をしていた。(表1)そして2017年7月に再び日本海に1か月滞在。また8月にも約1か月間、日本海に滞在。9月16日に横須賀に寄港したのち、9月30日に横



<写真1>調査船シーベンチャー (筆者撮影)

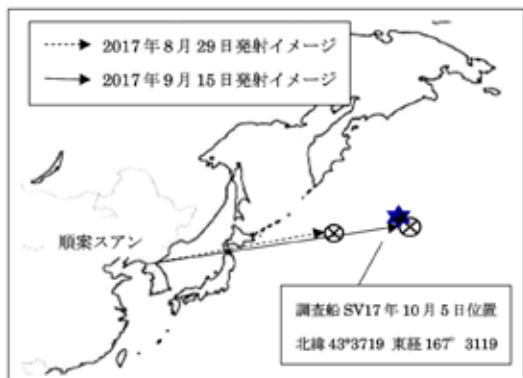
表1 ROV搭載船舶シーベンチャー等と北朝鮮ミサイル発射実験(2016～18年)

SV:シーベンチャー OV:オーシャン・ビクトリー OI:オーシャン・インターベンション

2016	1		北朝鮮水爆実験実施	
	2		西太平洋フィリピン沖	
	3		日本海	
	4		日本海 ★中国ICBM南シナ海実験	
	5		日本海	
	6		日本海	
	7			
	8	SV横浜		日本海秋田沖 奥尻島西SLBM落下
	9	SV日本海		
	10	SV横須賀		テポドン発射失敗?数十発?
	11	SV日本海-佐世保		
	12			
2017	1			
	2		日本海(固体燃料)	
	3		4発同時発射 日本海へ	
	4		日本海	
	5		日本海	
	6		地对艦巡航ミサイル数発 日本海	
	7	SV日本海		初ICBM日本海 7月28日は奥尻島北西部落下
	8	SV日本海		襟裳上空から1300km太平洋に落下8月29日
	9	SV津軽から太平洋出、横須賀		襟裳上空から2200km太平洋落下火星14ICBM9月15日
	10	SV横浜からアリューシャン南へ、後米国ポートヒューメネ帰港		
	11			日本海 ICBM発射
	12			
2018	1			
	2			
	3			
	4	オーシャン・ビクトリー (OV)横浜		
	5	OV小樽		
	6	OV日本海-グアム帰港		
	7	オーシャン・インターベンション(OI)横浜		
	8	OI小樽と日本海頻繁に出入り		
	9	OI横浜-グアム		

各種報道とAIS情報に基づき筆者が作成。

<図1>防衛省が発表した北朝鮮ミサイルの飛翔経路と落下予想地点(注3より筆者作成)



浜に寄港。10月4日に横浜を出港し、その日の内(時差がある)に北緯43°37'19"東経167°31'19"の位置(アリューシャン列島南の太平洋)に行っていた³。この位置は同年9月15日に北朝鮮が襟裳岬上空を通過させて発射させた弾道ミサイルが落下したといわれる地点と符合する⁴。(図1)そして10月18日には母港である米本国西海岸ロサンゼルス北部のポートヒューメネ港に帰港している。

■ポートヒューメネ港

ポートヒューメネは米海軍軍港である。海軍洋上軍(Navy Surface Command)の拠点港であり、シーベンチャーの母港だ。民間船のように見

えるが海軍の運用する船舶である。同船はノースロップ・グラマン社海洋部にチャーターされ海軍の軍事目的に運用されている⁵。このポートヒューメネには米海軍洋上軍海軍海洋システムズ軍団(NAVSEA)の海軍水上戦センター(NSWC)という研究施設がある。ここでは海軍の戦闘システムである共同交戦システム(CEC)やコンピュータシステムCANES、対空火器管制システム(NIFC-CA)などを研究開発し、その関連する情報や資料を収集し調査研究している。

■ROVを操作できる能力

シーベンチャーは特異なクレーンを船尾に装備している。大きな台形のクレーンで船内から船尾の船外に大きな機械などを海中に下すこと



<写真2>遠隔操作無人探査機・ROV (NOAAのホームページより)

ができる能力がある。この機械とは遠隔操作無人探査機ROV（写真2）だ。無人で深海に潜ることができる潜水艇で、カメラやロボットアームなどが取り付けられており、目的に応じてさまざまなタイプが開発されている。この能力があることがシーベンチャーの調査船としての特徴的な能力であろう。

シーベンチャーが海洋上で停泊し作業していた海域は日本海とアリューシャン列島南部の太平洋上、いずれも北朝鮮が弾道ミサイルの発射実験によってミサイルが落下したと推定される地点だ。

米陸軍の資料によると⁶、2012年4月段階に米陸軍は弾道ミサイル防衛構想BMDの中でいくつかのプランを立てている。そのうちのひとつに2017年9月15日に北朝鮮が発射させた大陸間弾道ミサイルICBMとされているミサイルの飛行コースと一致するものがある。北朝鮮から発射して津軽海峡を通過、襟裳岬上空を通過して太平洋上を飛行し、アリューシャン列島南部、日本から2200kmの距離の位置に落下したものだ。この先には米本土西岸ロサンゼルスがある。

ポートヒューメネの米海軍洋上軍の海軍海洋システムズ軍団(NAVSEA)のポートヒューメネ海軍水上戦センター(NSWC PHD)内には11の部局があり、その中に「弾道ミサイルの試験と評価、特殊ターゲット・ビークル開発、統合、展開部局」がある。どうやら弾道ミサイルに関連するものはこの第11部局のようである。

第11部局は弾道ミサイル防衛(BMD)や統合空爆・ミサイル防衛(IAMD)に対応してイージス(AEGIS)システムの支援、開発、研究、高度化、展開、装備化などをおこなうことを任務としている部局のようだ⁷。

■突然現れたオーシャン・ビクトリア

2017年10月4日に調査船シーベンチャーが横浜ノースドックを出港して以後、2018年4月11日横浜ノースドックに黒い船体に黄色い線の入った約2000トン級の漁船のような船が入港した。オーシャン・ビクトリーだ。オーシャン・ビクトリーは4月23日には津軽海峡を通過して日本海に入り、小樽港に寄港。その後5月4日まで小樽港に滞在。出港して再び5月7日に戻り、翌5月8日に小樽港を出港。また5月30日に小樽に帰港し、6月2日に出港。6月23日には津軽海峡を通過して6月26日に横浜ノースドックに入港。すぐに出港して本拠地であるグアム・アプラ湾に帰港している。そのほとんどを日本海で、合計40日間を2回に分けて日本海に滞在していたことになる。(表1)

この船は、現在海軍海輸軍団に所属する沖合調査船である。米国オーシャンニアリング・イ

ンターナショナル社所有で海軍に徴用されている。現在の定係港はグアムだ。特徴は船体の後部にシーベンチャーと同様の大きな台形のクレーンを備え、ROVを海底に送り出せる能力を持っていることにある。こうしたROVの能力をもった船が横浜を核として、小樽を補給拠点とし、日本海で長期間活動していたことが特徴点だ。

■つづくオーシャン・インターベンションの行動

同様の活動はまだ続く。6月24日にオーシャン・ビクトリーが横浜出港してから7月22日に似たような外観の船がまた横浜ノースドックに入港した。今度は沖合支援船オーシャン・インターベンションだ。(写真3)黒い船体に黄色い線の入った船。同じオーシャンニアリング・インターナショナル社が所有する船で海軍にチャーターされている。オーシャン・インターベンションは7月22日に横浜ノースドックに入港し、26日に小樽に向け出港。7月30日に津軽海峡を通過して小樽港に寄港している。その後8月3日に小樽を出港し8月10日に小樽に戻った。その後出入りを繰り返し8月26日小樽出港。9月8日に横浜ノースドックに数時間接岸して9月15日にはグアムに寄港している。先のオーシャン・ビクトリーとよく似た行動をしている。(表1)

オーシャンニアリング・インターナショナル社は北海の海底油田掘削などに活躍している高度な専門技術を持った会社だ⁸。オーシャン・インターベンションに注目すると、300HP Maximum work class ROVという大型ROVを搭載し、船内にムーンプール(船体に大きなプール状の穴が開いており、気象条件や波に影響を受けない仕組)を備え、DP2と呼ばれるGPSや各種のセンサーを使って、海底にまっすぐに数千メートル以上のドリル等掘削機を下ろす技術があり、海底の位置と船の位置を船上のコンピュータでずれないようにするシステムがある。「ダイナミック・ポジショニング」と呼称されている。また80トンの海洋クレーン、60トンのAフレーム・クレーン(写真4)、50トンの海中のケーブル用ウインチを装備。さらに衛星通信を



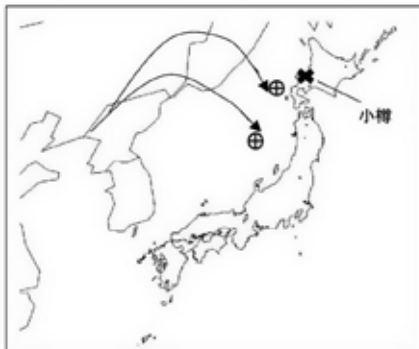
<写真3>沖合支援船オーシャン・インターベンション(筆者撮影)



通じて海底での作業の様子をリアルタイムで陸上基地から観察することができる通信装置を装備している¹⁰。日本海に海底油田の米国による開発や掘削試験の話はないので、海底にある何かを引き上げることが目的とした作業が行われたことは想像に難くない。

■関心は日本海

ここまでで幾つかのキーワードが明らかになってきた。横浜、小樽、日本海、海底、ROVそしてAフレームである。日本海の海底に何かがあるのか。シーベンチャーの活動動向やこの間の国際情勢から想像できるのは北朝鮮の2016年以来続いた弾道ミサイル等各種ミサイルが相当数日本海の海底に沈んでいることだ。そしてシーベンチャーが向かったアリューシャン列島南側の太平洋は、ほぼ明らかに北朝鮮の初の大規模弾道ミサイルICBM発射実験の残骸の落下地点であることから、その捜査と回収目的は北朝鮮のミサイルの残骸であることが想像される。日本海では奥尻島北西部海域、秋田沖海域、島根県沖海域、さらに日本海中央西側海域などが想定される候補海域だが、このうち小樽に最も近いのは奥尻島北西部と秋田沖海域だ。(図2)



<図2> 日本海への17年7月4日、28日の北朝鮮ミサイル落下地点(防衛省発表より筆者作成、軌跡はロフテット打ち上げを意味する)

■横浜ノースドックとの関係は

調査船シーベンチャー、沖合調査船オーシャン・ビクトリー、同沖合調査船オーシャン・インターベンションは、共通の機能を持ち。共通の目

的があるようだ。いずれも米海軍のチャーターしている調査船であり、軍人はほとんど乗り込んでいない。民間人の技術者・科学者たちの活動する船であり、その運航は米海軍軍事海輸軍団(MSC)のようだ。MSCの配置している港湾は横浜と佐世保だ。横浜ノースドックには軍事海輸艦隊支援軍団船舶支援ユニット日本部(MSFSSU Japan)が置かれ、その支援のもとにこうした特別任務の調査船が定係港として利用するものと考えられる。シーベンチャーは母港が米本国の西海岸ポートヒューメネ軍港。オーシャン・ビクトリーはグアムのアプラ湾。オーシャン・インターベンションはハワイからやってきた。いずれも米本国であり、横浜は前進拠点ということになる。これらの船の最大の特徴は、外観は民間船なのである。横浜港を拠点とすることで民間船に紛れて、その任務を知られずに行動することができる。さらに厚木や横田、民間の羽田や成田も近く、必要ならば米本土から数時間でいつでも民間人に紛れ込んで要員を送り込めるという利点がある。横浜ノースドックは極東・東アジアにおける情報・諜報の前進拠点として活用されているということになる。⑤

いしい・やすのり

基地安保問題フリーライター。著書に「フクシマは核戦争の訓練場にされた」(旬報社、2017年)。

注

- 1 船舶の識別符号、種類、位置、針路、速力、航行状態を自動的に送受信し情報の交換を行うシステム。
- 2 "SEALIFT" November2011 page6 ;US Navy's Military Sealift Command
- 3 AISの情報 (2017年10月5日閲覧) marinetraffic.com
- 4 「北朝鮮による核・弾道ミサイル開発について」防衛省(2018年6月)。
- 5 エディソン・コーエスト・オブショア社「アンカー・ライズ」紙20号 2006年冬
- 6 AN/TPY-2 FORWARD BASED MODE(FBM) RADAR OPERATIONS, as of 16Apr 2012, Headquarters Department of the Army, Figure6-1 "Plan,Monitor,Execute the Fight" page6-2
- 7 NAVSEA Warfare Centers Technical Capabilities Manual, Rev 7 : NAVSEA Jan.25, 2018
- 8 2017 Annual Report : Oceaneering International, Inc.
9. 海洋産業向けサービスを扱う世界的プロバイダー。本部はベルゲン(ノルウェー)。
- 10 "Oceaneering Announces Ocean Intervention Term Contract" Aug24,2005 : RIGZONENEWS(https://www.rigzone.com/news/oil_gas/a/24704/oceaneering_announces_ocean_intervention_term_contract/)

遠くまで 戦争の時代



泉川 喜美子さん
コープみらい・ひまわり平和
サークル

私は、今コープみらい・ひまわり平和サークルの一員として活動しています。この会は、20世紀末に、次の世紀に平和な社会を残したいとの思いで、生協活動の一環として作られたグループです。2か月に1回、会報「21世紀へ(注:2001年以降「21世紀」に改題)」を発行しており、最新号は202号になります。副題を「平和はいのちとくらしのいしずえ」としており、私は、戦争体験者としてずっと平和活動をするべく関わり、戦争体験や食べ物のことを書くようになりました。

私の主な戦争体験は疎開での出来事です。1944(昭和19)年、小学校5年生の時に縁故疎開で和歌山県の伯母のところに行きました。太平洋戦争が庶民の気持ちを鬼のように変えていました。伯母は自分の子どもに食べさせるのに精いっぱい、居心地はよくありませんでした。次に島根県安来市の集団疎開にいきましたが、島根ではとても親切にいただきました。翌年、集団疎開から父と祖母のいた大阪府に戻りました。京都府の青山にいる母に現在のJR片町線の汽車に乗って妹と二人で会いに行きました。田辺という駅で低空飛行の機銃掃射にあいました。そのとき満員の車内に入れてもらえない女の人がいて、なぜかと聞いたら朝鮮人だったというのを今でも覚えています。

戦争は人間の感覚を麻痺させます。四条畷の上空で空中戦があると落ちるのは日本の飛行機ばかりでした。墜落する飛行機から乗員がパラシュートで降りたところをさらに敵機に撃たれ、田んぼに乗員が突き刺さりました。それを「落ちた落ちた!」と走って見に行きました。かわいそうとも思わなくて、「あー!」なんて言うだけで今考えると残酷ですね。8月14日の京橋大空襲の後、通勤途中の父が何日も放置された死体の手が動くのを見ました。それは体内に湧いたうじのためでした。それを聞いてもああそう、と思うだけでした。死に対して無感覚になっていました。

もともと大阪商人の長女で跡取りと言われて

いたのに10歳年下の弟が生まれたら私はどうでもよくなって変だなあと感じていました。高校生の時、レッドパージにあった尊敬していた先生が、社会科の時間に指名されないと発言しない私に「言いたいことはちゃんと言わなければだめだ」と言われました。そういうこともあって少しずつ目覚めていきました。

入社した紡績会社で組合活動に参加しましたが、半ば家族に辞めさせられて結婚しました。主婦業をしていた時、誘われて生協に入りました。そうすると昔の気持ちがムクムクと出てきて、ひまわり・平和サークルに関わることになったわけです。広島への視察も行きました。

最近、会の次代を担う主体とどう出会えるのかがとても気になっています。若い方は何回か会に来るけど、子どものことや親の介護などでお休みになってしまいます。お子さんが小学校に入って仕事に出るから会にはもう出られなくなったという方がおられると、PTA活動をして、終わったらまた平和活動に戻ってきてねとお願いしています。今はこういう時代だからもうちょっと平和に関心を持ってほしいと思って、集まりのときに若い方に「21世紀」を渡したりするんですけど、反応は鈍いですね。私が組合活動をしていたころ、応援してくれた総評や教員組合の人たちはみんな若い人だったし、私はそういう人たちにいろいろ教えてもらって勉強しました。今の若い方はそう言うのを聞いて勉強する気があまりないように思います。それでも皆さん矛盾は感じておられるようだからこの辺で何とかしないとと思っています。

私はここまで生きてきたのでもう死んだってどうってことありません。子どもの世代も50代でも戦地に行くことはないでしょう。でも孫の世代はね。私は皆さんに歴史を勉強してほしいと思っています。第一次世界大戦のときに儲けたのはみんな武器商人でした。武器も製造する一流企業に子どもが就職できれば親はうれいかもしれない。でも入ってしまえば武器の研究をさせられても、もし嫌だったら辞めるしかない。みんなが戦争のほうに進んで行っちゃったら怖いですね。気が付いたら戦争になって。太平洋戦争の時よりも悲惨なことになりますよ。科学が進んでまだ新しいものができてきますからね。(聞き手・まとめ:山口大輔)

いずかわ きみこ

1933(昭和8年)大阪市生まれ。紡績会社を退職後、専業主婦となる。東京生協に加入し、平和クラブに参加。都民生協と合併したコープとうきょう(現コープみらい)以降会報「21世紀」に執筆、戦争体験・平和の話、すいとん作りなどを行う。

日誌

2017.9.21~10.5

作成:有銘佑理、平井夏苗

PKO=国連平和維持活動

- 9月21日 笹川平和財団の日中佐官級交流事業で自衛官139名が中国人民解放軍を訪問。中国の海洋安全政策等について議論し、訓練施設を見学。PKOでの協力にも言及。
- 9月21日 海自、クアンタン港周辺海域でマレーシア海軍と戦術運動、通信訓練を実施。
- 9月21日 再稼働した原発から出た使用済み核燃料の再処理費用として17年度に閣議217億円、九電189億円、四電が63億円を計上。
- 9月22日 防衛省、北朝鮮籍船舶の海上活動に対し米、豪、新、加と共同で再度米軍嘉手納飛行場を拠点とし、航空機で警戒監視活動を行うと発表。カナダは哨戒機を派遣。
- 9月22日 海自、ジャカルタ港周辺海域でインドネシア海軍と戦術、通信訓練等を行う。
- 9月23日 防衛相、18年秋のオスプレイ納入予定を延期。18年内に5機納入予定であった。
- 9月24日(現地) 米国防総省、台湾に戦闘機や輸送機部品など約372億円相当を売却すると明らかにする。
- 9月25日 広島高裁、四国電力伊方原発3号機(愛媛県伊方町)の再稼働を認める決定を下す。
- 9月25日 佐賀県議会、九州電力玄海原発(同県玄海町)に「使用済み核燃料税」を導入する条例改正案を可決。
- 9月25日 安倍総理、第73回国連総会演説で北朝鮮の天然資源と労働力について言及。不幸な過去を清算し、国交正常化を目指すと言言。
- 9月26日 原子力規制委員会、11年被災原発である日本原子力発電東海第2原子力発電所(茨城県東海村)の再稼働を認める。
- 9月26日 海自インド太平洋方面派遣訓練部隊、インド洋で日英共同訓練を実施。
- 9月26日 露軍、北極海に配備された地对艦ミサイルから、演習の一部で超音速ミサイルを発射した映像を公開。
- 9月26日 空自千歳基地で特別航空輸送隊が次期政府専用機で「タッチ・アンド・ゴー」の訓練を実施。
- 9月26日付 核兵器禁止条約の署名・批准書

日米韓市民セミナー

11月19日(月)
18:30 ~ 20:45

朝鮮半島が変わる！—非核兵器地帯の出番だ！—

講演: ジャッキー・カバツウ氏(アメリカ・西部諸州法律財団代表)
李泰鎬氏(韓国・参与連帯政策委員会委員長)
森山拓也(ピースデポ研究員)

明治学院大学白金キャンパス 本館2階1201号室
(東京メトロ南北線・都営地下鉄三田線
「白金台駅」徒歩7分)

主催:ピースデポ
後援:明治学院
大学国際平和
研究所(PRIME)

- 提出式で新たに7か国が署名、4か国が批准。署名67か国、批准19か国に。
- 9月27日 空自戦闘機と核兵器搭載可能な米空軍の戦略爆撃機B52が尖閣諸島付近の東シナ海で共同訓練を実施。
- 9月27日 ベトナム海軍艦艇が初訪日。横須賀に入港。
- 9月28日 防衛省、相模総合補給廠(しょう)に米防空ミサイル部隊司令部が10月中旬から駐留すると相模原市に通達。
- 9月28日 東電、福島第一原発の汚染水約75万トンから、放出基準値の最大約2万倍の放射性物質が検出されたと明らかに
- 10月1日 全町避難の福島県大熊町の選挙管理委員会、県知事選で移動投票車を復興公営住宅に運行し、期日前投票をすと発表。
- 10月1日 米空軍特殊作戦機C V-22オスプレイ5機が米軍横田基地に正式配備。
- 10月2日 ヒバクシャ国際署名、署名が830万403人集まったと発表。
- 10月2日 ショイグ露国防相、シリアへ高性能地对空ミサイルシステム「S300」を供与したと発表。
- 10月4日 米財務省、北朝鮮と武器取引を計画したトルコ企業を制裁の対象に。
- 10月5日 インド、ロシアから総額50億米ドル(約5700億円)の最新型地对空ミサイルシステム「S400」調達を決定。
- 9月21日付 米軍ヘリ墜落事故を受け、普天間第二小学校に配置している監視員・誘導員を来月1日に解除することを決定。
- 9月22日 米軍ヘリ部品落下事故があった宜野湾市緑ヶ丘保育園保護者らと名護市民が米軍事故防止策など意見交換。
- 9月23日 宜野湾市長選告示。前副市長・松川氏、無所属新人・仲西氏の一騎打ち。普天間飛行場移設問題が最大争点。
- 9月24日付 県知事選期日前投票者数、告

- 示翌日からの10日間で95,413人。前回の同時期に比べ1.8倍。大型商業施設でも開始。
- 9月27日 第2次普天間爆音訴訟、控訴審結審。来年4月16日に判決。一番では国側に約24億5800万円の賠償命令。
- 9月26日 名護市・辺野古区行政委員会、「個別補償」問題で議論。行政委員会で臨時区民総会開催と政府交渉求める声。
- 9月28日 米兵による性暴力根絶を訴えるフィッシャーさん、日米地位協定改定を求め47都道府県知事への要請行動実施へ。
- 9月30日付 普天間飛行場・嘉手納基地周辺、9月の1日当たり騒音発生回数が減少。8月の半分以下に。県外への訓練移転背景か。
- 9月30日 県知事選投票開票。普天間飛行場辺野古移設に反対する玉城デニー氏が初当選。過去最多の39万6632票獲得。佐喜真候補に約8万票差。投票率63.24%。
- 9月30日 宜野湾市長選投票開票。前副市長・松川正則氏が当選。
- 10月1日 小野寺防衛相、県知事選での玉城氏当選を受け「辺野古唯一のスタンス変わらず」と強調。
- 10月3日 第4次安倍内閣発足。沖縄担当相に宮腰光寛氏が就任。沖縄農業に深い造詣。振興策と基地のリンク論は否定。
- 10月4日 玉城デニー知事が就任。普天間飛行場閉鎖・返還、辺野古新基地建設阻止に「全身全力で取り組む」と決意。
- 10月5日 宮腰沖繩担当相、玉城知事と9日に初会談。翁長雄志前知事の県民葬に菅官房長官と参列へ。

今号の略語

- AIS=船舶自動識別装置
- ASAT=対衛星兵器
- ICBM=大陸間弾道ミサイル
- NOAA=米海洋大気庁
- ROV=遠隔操作無人探査機
- SLBM=潜水艦発射弾道ミサイル

核兵器廃絶のための新しい情報を得るオープンな場

アボリション・ジャパン・メーリングリストに参加を

join-abolition-japan.dlNY@ml.freeml.com にメールを送ってください。本文は不要です。

ピースデポの会員になって下さい。

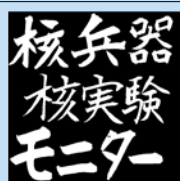
会費には、『モニター』の購読料が含まれています。会員には、会の情報を伝える『会報』が郵送されるほか、書籍購入、情報等の利用の際に優遇されます。『モニター』は、紙版(郵送)か電子版(メール配信)のどちらか、またはその両方を選択できます。料金体系は変わりません。詳しくは、ウェブサイトの入会案内のページをご覧ください。(会員種別、会費等については、お気軽にお問い合わせ下さい。)

編集委員: 梅林宏道<CXJ15621@nifty.ne.jp>、湯浅一郎<pd-yuasa@jcom.home.ne.jp>

平井夏苗<hirai@peacedepot.org>、森山拓也<moriyama@peacedepot.org>、山中悦子<e.yamanaka@nifty.com>

宛名ラベルメッセージについて

- 会員番号(6桁): 会員の方に付いています。●「(定)」: 会員以外の定期購読者の方。●「会費・購読期限」: 会員・購読者の方には日付が入っています。期限を過ぎている方は更新をお願いします。●メッセージなし: 贈呈いたしますが、入会・購読を歓迎します。



書: 秦莞二郎

次の人たちがこの号の発行に参加・協力しました。

朝倉真知子、有銘佑理、梅林宏道、大嶋しげり、田巻一彦、津留佐和子、中村和子、原三枝子、平井夏苗、丸山淳一、森山拓也、山口大輔、山中悦子、湯浅一郎(50音順)